

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	7,252,333			7,522,853	実質収支比率			10.4
市町村名	東庄町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	458,985	594,516	(※1)	(92.7)	(86.9)			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	22,672	101,333	標準財政規模	4,188,335	4,049,795			
				近畿	×	実質収支	436,313	493,183	財政力指数	0.42	0.41			
				中部	×	歳年度収支	-56,870	-235,217	公債費負担比率	9.3	8.0			
人口	令和2年国調(人)	13,228	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	250,024	370,020	健全化判断比率				
	平成27年国調(人)	14,152			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率				
	増減率(%)	-6.5			低開発	×	積立金取崩し額	279,000	180,000	連結実質赤字比率				
	令和2年国調(人)	12,607			指数表選定	○	実質単年度収支	-85,846	-45,197	実質公債費比率	4.8	4.9		
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	12,184	第1次	988	1,122	基準財政収入額	1,585,809	1,530,434	資金不足比率(※4)					
	令和6.01.01(人)	12,906		15.3	15.9		基準財政需要額	3,769,053		3,636,585				
	うち日本人(人)	12,525	第2次	1,925	2,214		標準税収入額等	1,992,692		1,917,543				
	増減率(%)	-2.3		29.9	31.4		経常経費充当一般財源等	3,935,951		3,548,135				
うち日本人(%)	-2.7	第3次	3,532	3,719	歳入一般財源等	5,519,989	5,466,434							
面積(km ²)	46.25		54.8	52.7										
人口密度(人/km ²)	286													
世帯数(世帯)	4,611													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,021,109	5,166,296			
	市区町村長	1	7,850		一般職員	115	349,485	3,039	うち公的資金	4,881,252	5,000,431			
	副市区町村長	1	6,440		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,980,129	3,925,861			
	教育長	1	5,650		うち技能労務職員	4	10,720	2,680	債務負担行為額(支出予定額)	752,363	849,215			
	議会議長	1	2,980		教育公務員	8	25,400	3,175	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,430		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	165,816	165,816			
	議会議員	12	2,200		合計	123	374,885	3,048	積立金現在高	1,365,875	1,394,851			
					ラスバイレス指数					減債基金	82,129	68,129		
										その他特定目的基金	478,447	463,853		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	食肉センター特別会計	(9)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)					
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(7)	国民健康保険東庄病院事業会計			(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)					
		(4)	訪問看護ステーション特別会計					(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)					
		(5)	介護保険特別会計					(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)					
								(13)	千葉県後期高齢医療広域連合(一般会計)					
								(14)	千葉県後期高齢医療広域連合(後期高齢者医療特別会計特別会計)					
								(15)	香取広域市町村圏事務組合(一般会計)					
								(16)	東総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,508,672	20.8	1,508,672	35.5	普通税	1,508,672	100.0	-	
地方譲与税	76,717	1.1	76,717	1.8	法定普通税	1,508,672	100.0	-	
利子割交付金	878	0.0	878	0.0	市町村民税	688,441	45.6	-	
配当割交付金	14,810	0.2	14,810	0.3	個人均等割	20,154	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	22,200	0.3	22,200	0.5	所得割	580,370	38.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	23,872	1.6	-	
地方消費税交付金	316,799	4.4	316,799	7.5	法人税割	64,045	4.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	12,356	0.2	12,356	0.3	固定資産税	702,511	46.6	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	702,511	46.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	53,170	3.5	-	
自動車税環境性能割交付金	15,302	0.2	15,302	0.4	市町村たばこ税	64,550	4.3	-	
法人事業税交付金	23,693	0.3	23,693	0.6	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	62,579	0.9	62,579	1.5	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	8,703	0.1	8,703	0.2	法定外普通税	-	-	-	
定額減収減収補填特例交付金	53,838	0.7	53,838	1.3	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	38	0.0	38	0.0	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	2,302,364	31.7	2,183,243	51.4	入湯税	-	-	-	
普通交付税	2,183,243	30.1	2,183,243	51.4	事業所税	-	-	-	
特別交付税	119,055	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	66	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	4,356,370	60.1	4,237,249	99.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,827	0.0	1,827	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	71,432	1.0	-	-	合計	1,508,672	100.0	-	
使用料	20,407	0.3	5,502	0.1					
手数料	7,461	0.1	-	-					
国庫支出金	815,882	11.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	518,771	7.2	-	-					
財産収入	1,925	0.0	-	-					
寄附金	27,562	0.4	-	-					
繰入金	332,084	4.6	-	-					
繰越金	594,516	8.2	-	-					
諸収入	152,696	2.1	649	0.0					
地方債	351,400	4.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	7,252,333	100.0	4,245,227	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	81,150	1.2	-	81,150	
総務費	1,281,373	18.9	40,294	1,073,292	
民生費	1,841,286	27.1	1,552	1,117,051	
衛生費	953,774	14.0	28,350	905,098	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	434,170	6.4	66,651	187,843	
商工費	83,214	1.2	-	48,174	
土木費	537,921	7.9	383,105	248,752	
消防費	297,326	4.4	-	287,826	
教育費	771,101	11.4	51,897	599,785	
災害復旧費	448	0.0	-	448	
公債費	511,585	7.5	-	511,585	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,793,348	100.0	571,849	5,061,004	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,587,594	38.1	1,963,601	1,774,377	41.8
人件費	1,088,282	16.0	1,032,065	1,023,907	24.1
うち職員給	633,127	9.3	589,632	-	-
扶助費	987,727	14.5	419,951	238,885	5.6
元利償還金	511,585	7.5	511,585	511,585	12.1
うち元金	511,585	7.5	511,585	511,585	12.1
うち利子	496,587	7.3	496,587	496,587	11.7
一時借入金利子	14,998	0.2	14,998	14,998	0.4
その他の経費	3,633,457	53.5	2,921,896	2,161,574	50.9
物件費	1,100,196	16.2	799,962	580,895	13.7
維持補修費	18,798	0.3	16,942	16,942	0.4
補助費等	1,495,901	22.0	1,245,573	1,061,534	25.0
うち一部事務組合負担金	534,981	7.9	521,481	443,160	10.4
繰出金	609,712	9.0	510,101	502,203	11.8
積立金	298,850	4.4	274,318	-	-
投資・出資金・貸付金	110,000	1.6	75,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	572,297	8.4	175,507	-	-
うち人件費	45,617	0.7	45,617	-	-
普通建設事業費	571,849	8.4	175,059	-	-
うち補助	179,507	2.6	33,455	-	-
うち単独	364,215	5.4	138,577	-	-
災害復旧事業費	448	0.0	448	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,793,348	100.0	5,061,004	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県東庄町

人口	12,607人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,184人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	46.25km ²		実質公債費比率	4.8%
歳入総額	7,252,333千円		将来負担比率	-%
歳出総額	6,793,348千円		市町村類型	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1 R04 Ⅲ-1
実質収支	436,313千円		(年度毎)	R05 Ⅲ-1 R06 Ⅲ-1
標準財政規模	4,188,335千円			
地方債現在高	5,021,109千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

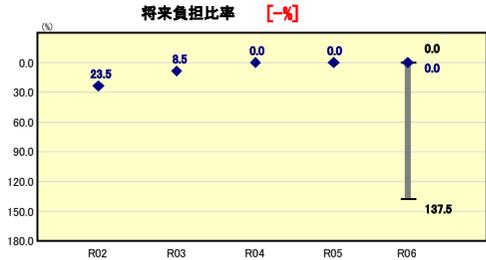
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況



類似団体内順位 1/55 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

将来負担比率の分析欄

前年度に引き続き、将来負担比率は0となっている。要因としては公債費が増加する中でも将来交付税措置のある過疎債等を借入れていることが挙げられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

財政力

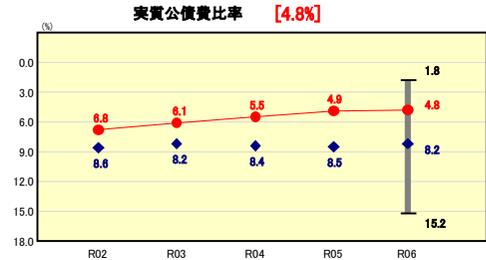


類似団体内順位 19/55 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

財政力指数の分析欄

令和6年度は、0.42ポイントで前年度と比較して0.01ポイント増加したが、人口の減少や高齢化の進行に加え財政基盤が弱く、類似団体平均と比較して0.05ポイント低くなっている。今後とも歳出削減や地方税の徴収強化等の取り組みを通して、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

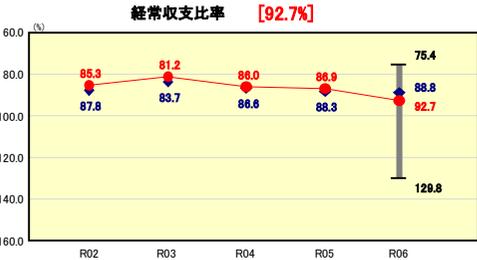


類似団体内順位 10/55 全国平均 5.8 千葉県平均 5.9

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均よりも3.4ポイント下回っているが、老朽化が進んだ既存施設の大規模改修などで地方債の発行額は増加傾向にある。今後は大規模改修の償還は据置期間が終了し、公債費の増加が予想されることから、引き続き、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性

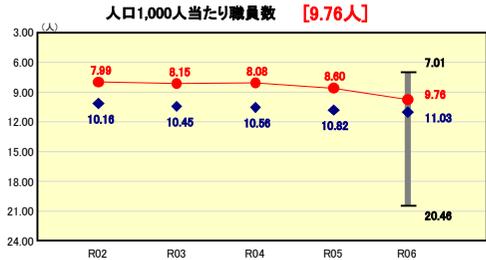


類似団体内順位 41/55 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

前年度と比較して5.8ポイントと大きく増加しており、類似団体平均よりも高くなっている。これは人件費と物件費の増加影響が大きい。人件費は人事院勧告による給与改定を行ったこと、物件費については物価高騰による光熱費や燃料費、人件費高騰による業務委託料の増加が影響しており、今後も行財政改革により歳出削減に努め、引き続き経常経費の抑制に努める。

定員管理の状況

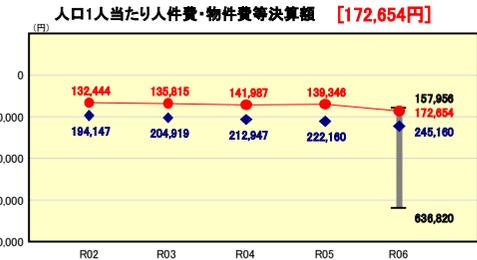


類似団体内順位 19/55 全国平均 8.41 千葉県平均 7.58

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度より1.16ポイント増加しているが、類似団体平均と比較すると1.27ポイント下回っている。主な要因としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることや、類似団体に比べ職員数が少ないことが挙げられる。町人口が減少しており、職員数規模も小さいため、今後も住民サービスを低下させることなく定員の適正化を推進していく。

人件費・物件費等の状況

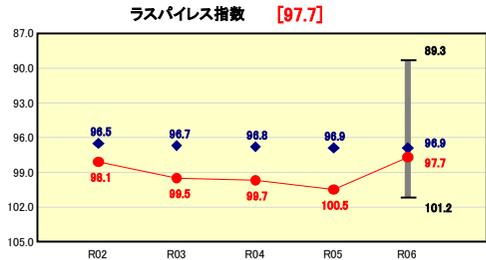


類似団体内順位 8/55 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して33,308円増加している。給与改定による人件費の増加や物価高騰による物件費の増加が要因として挙げられる。類似団体平均を72,506円下回っているが、この要因としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も定員管理や事務効率の適正化を図り、経常経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 33/55 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスバイレス指数の分析欄

前年度より2.8ポイント減少しているが類似団体平均を0.8ポイント上回っている。変動の主な要因は、当町は職員数が少なく経験年数階層の変動が顕著であり、経験年数階層における職員分布の変動により平均給与額に大きな差が出たため寄与率が上昇したものである。今後も住民サービスを低下させることなく、定員の適正化を推進していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

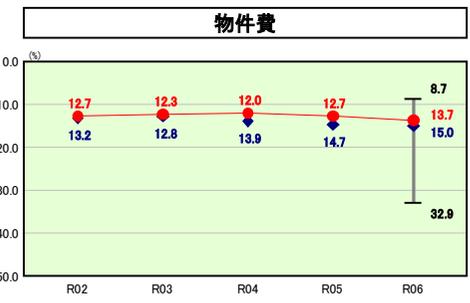
令和6年度

千葉県東庄町

経常収支比率の分析

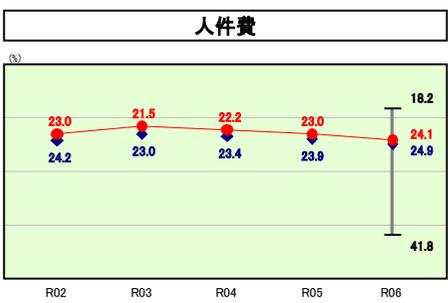
人口	12,607人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,184人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	46.25km ²		実質公債費比率	4.8%
歳入総額	7,252,333千円		将来負担比率	-%
歳出総額	6,793,348千円		市町村類型	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1 R04 Ⅲ-1
実質収支	436,313千円		(年度毎)	R05 Ⅲ-1 R06 Ⅲ-1
標準財政規模	4,188,335千円			
地方債現在高	5,021,109千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



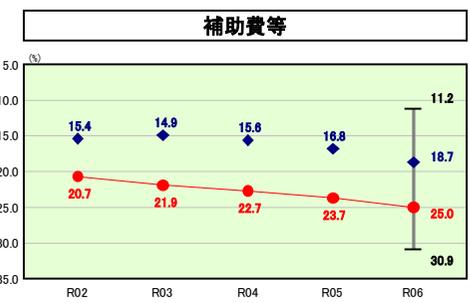
物件費の分析欄

前年度と比較して1.0ポイント増加しているが、類似団体平均を1.3ポイント下回っている。物件費の推移としては、これまでほぼ横ばいであったが、近年の物価高騰による光熱費や燃料費、委託費の増加により上昇傾向となった。今後予定される庁舎及び公民館照明のLED化や老朽化した空調設備の更新と合わせ、省エネを徹底し、物件費の抑制に努める。



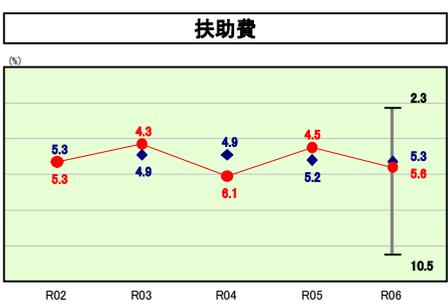
人件費の分析欄

前年度と比較すると1.1ポイント増加しているが、類似団体平均を0.8ポイント下回っている。主な要因としては、類似団体に比べ職員数が少ないことが挙げられる。今後も適正な定員管理に努め、人件費の抑制を図る。



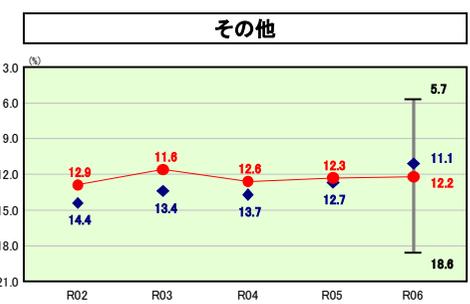
補助費等の分析欄

前年度と比較して1.3ポイント増加しており、類似団体平均と比較すると6.3ポイント上回っている。補助費等の増加の主な要因としては、町内畜産農家に対する畜産クラスター事業が挙げられる。また、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、負担金として支出しているためこの負担金の増加も影響している。今後も一部事務組合に対し、構成町として更なる行政改革を要請していく。



扶助費の分析欄

前年度と比較して1.1ポイント増加し、類似団体平均を0.3ポイント上回っている。増加の主な要因としては、物価高騰に対する交付金の増加がある。



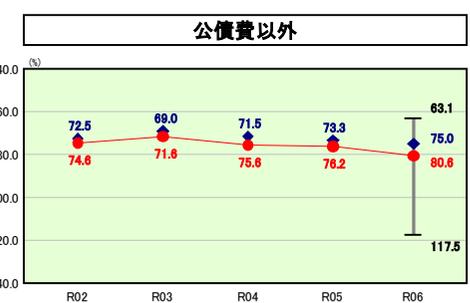
その他の分析欄

前年度と比較して0.1ポイント減少しているが、類似団体平均を1.1ポイント上回っている。近年は横ばいの傾向にあるが、今後も町民の健康づくりや介護予防の推進により、医療費や介護給付費の抑制を図る。



公債費の分析欄

公債費は前年度比1.4ポイント増加しているが、類似団体平均を1.7ポイント下回っている。増加の要因としては、給食センター新設工事の財源とした地方債の元金償還が始まったことが挙げられる。新規地方債の発行を極力抑えることにより、後年度の負担を減らすよう財政運営に努める。

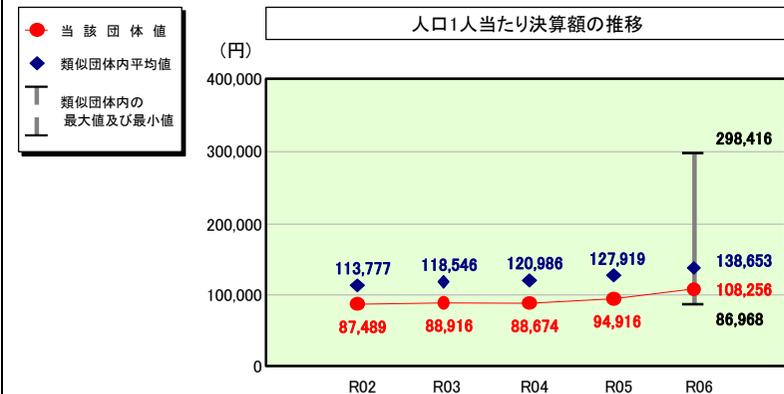


公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は80.6ポイントで、類似団体平均を5.6ポイント上回っている。前年度からの増加要因としては、物件費、補助費等が挙げられるが、中でも補助費等が占める割合が最大。それぞれ、単年度の補助事業や物価高騰といったことが主な要因であるが、事業内容の見直し等により事業費の減少に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

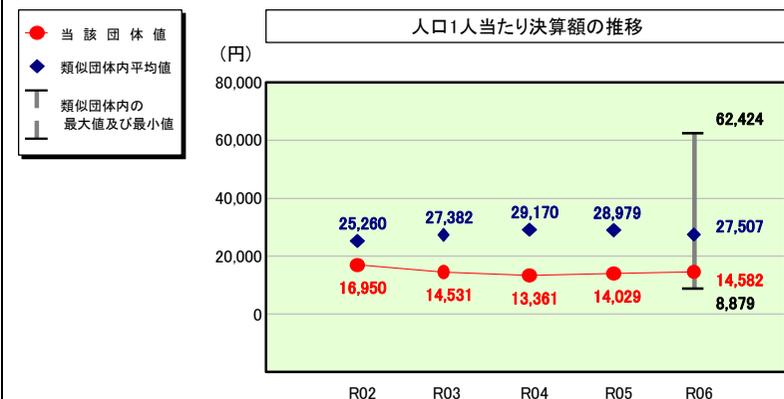
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,088,282	86,324	118,131	▲ 26.9
一部事務組合負担金(補助費等)	267,012	21,180	19,338	9.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	40,107	3,181	1,486	114.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,880	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,617	3,618	1,912	89.2
▲退職金	▲ 76,240	▲ 6,047	▲ 7,094	▲ 14.8
合計	1,364,778	108,256	138,653	▲ 21.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.76	11.03	▲ 1.27
ラスパイレス指数	97.7	96.9	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

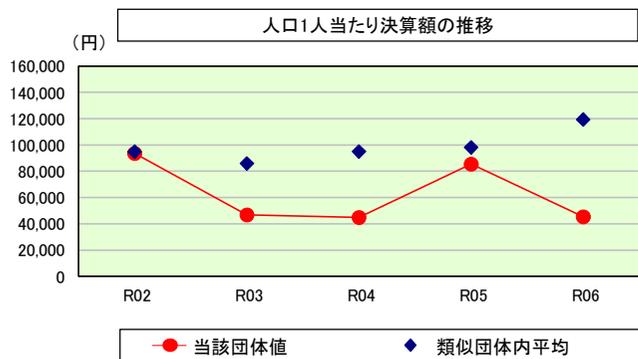
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	496,587	39,390	59,716	▲ 34.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	70,730	5,610	21,226	▲ 73.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	47,235	3,747	5,622	▲ 33.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,200	1,285	447	187.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 1,646	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 446,920	▲ 35,450	▲ 57,881	▲ 38.8
合計	183,832	14,582	27,507	▲ 47.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	1,276,391	93,611	▲ 17.3	94,796	1.4	▲ 18.7
うち単独分	494,352	36,256	▲ 12.4	55,781	4.6	▲ 17.0
R03	627,074	46,884	▲ 49.9	85,942	▲ 9.3	▲ 40.6
うち単独分	524,997	39,252	8.3	48,630	▲ 12.8	21.1
R04	589,363	44,904	▲ 4.2	95,007	10.5	▲ 14.7
うち単独分	423,090	32,235	▲ 17.9	48,509	▲ 0.2	▲ 17.7
R05	1,102,318	85,411	90.2	98,176	3.3	86.9
うち単独分	460,911	35,713	10.8	58,489	20.6	▲ 9.8
R06	571,849	45,360	▲ 46.9	119,283	21.5	▲ 68.4
うち単独分	364,215	28,890	▲ 19.1	64,747	10.7	▲ 29.8
過去5年間平均	833,399	63,234	▲ 5.6	98,641	5.5	▲ 11.1
うち単独分	453,513	34,469	▲ 6.1	55,231	4.6	▲ 10.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

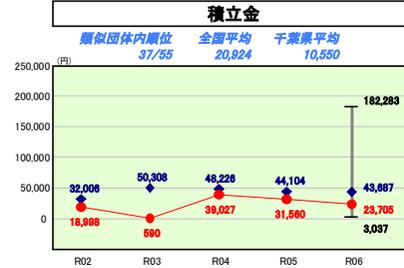
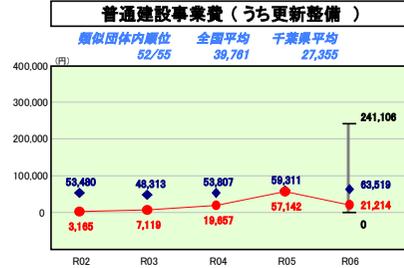
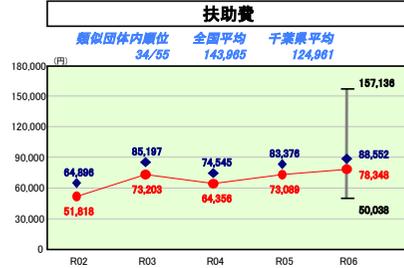
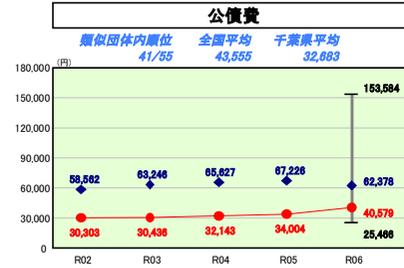
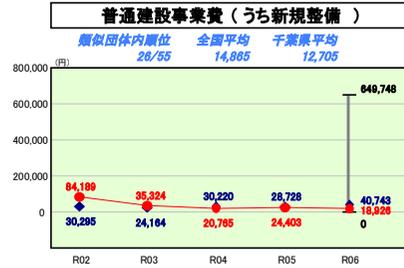
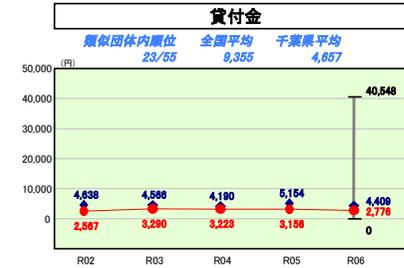
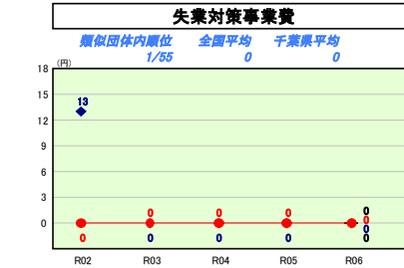
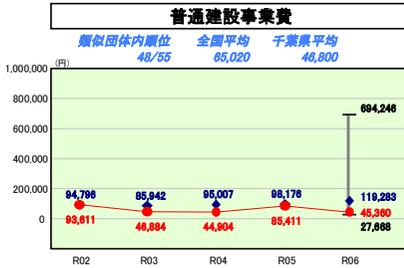
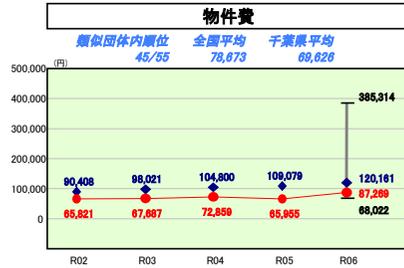
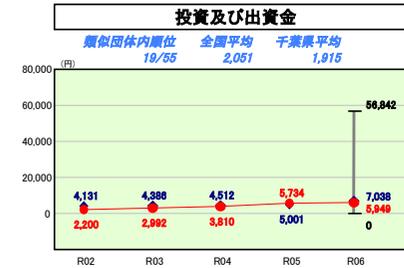
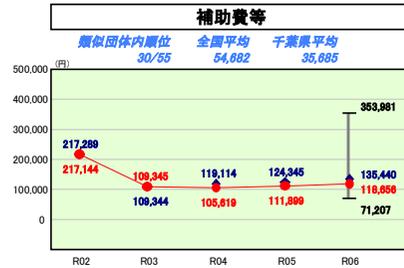
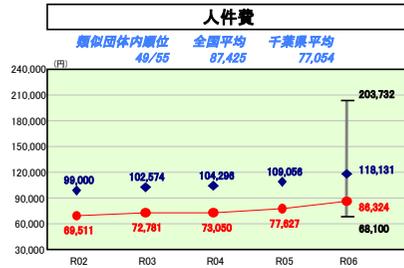
令和6年度

千葉県東庄町

人口	12,607人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,184人 (R7.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	46.26 km ²	実質公債費比率	4.8 %
歳入総額	7,252,333千円	特長負担比率	- %
歳出総額	6,783,348千円	市町村類型	R02 III-1 R03 III-1 R04 III-1
実質収支	436,313千円	(年度毎)	R05 III-1 R06 III-1
標準財政規模	4,188,335千円		
地方債現在高	5,021,109千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

住民一人当たりの歳出決算は538,855円となっている。主な構成項目のうち、住民一人当たりの人件費は86,324円となっており、類似団体平均と比較して31,807円下回っている(類似団体内49位/55)。住民一人当たりの物件費は87,269円で、類似団体平均と比較して32,892円下回っている(45位/55)。これら消費的経費については、歳出抑制が図られており、今後も継続して経費削減に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

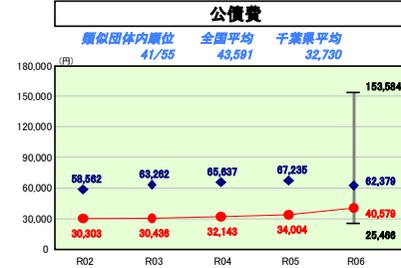
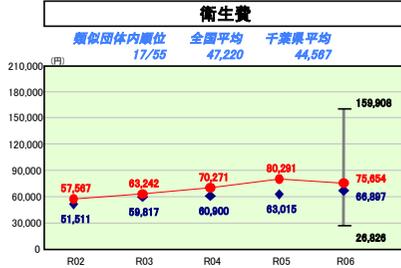
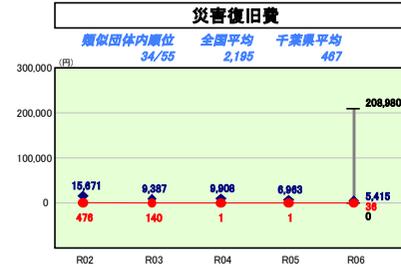
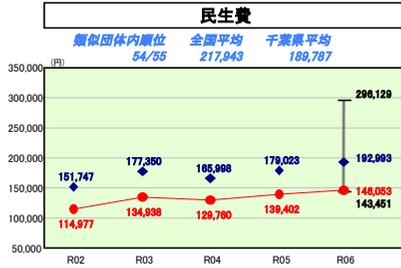
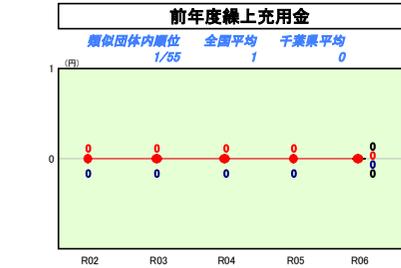
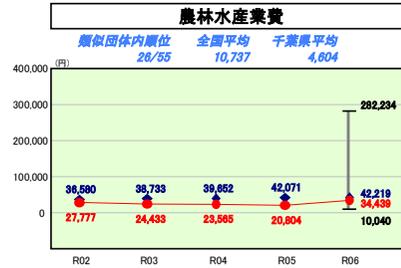
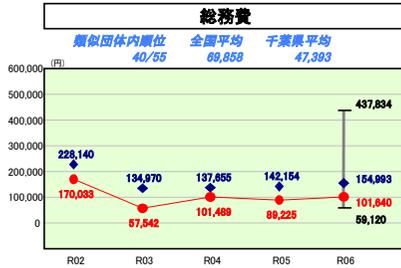
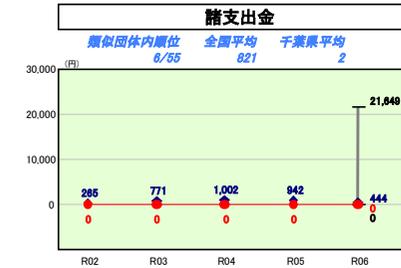
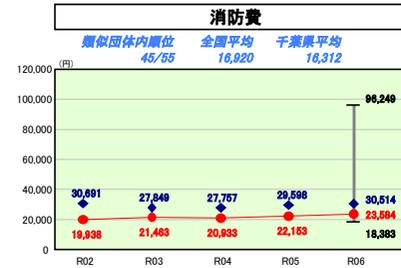
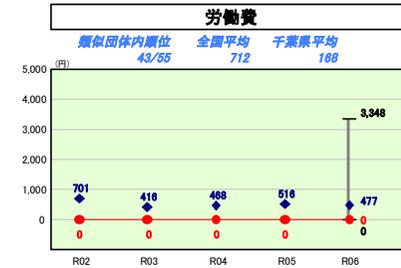
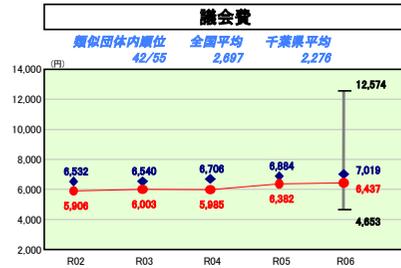
令和6年度

千葉県東庄町

人口	12,607 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,184 人(R7.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	46.26 km ²	実質公債費比率	4.8 %
歳入総額	7,252,333 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,783,348 千円	市町村類型	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1 R04 Ⅲ-1
実質収支	436,313 千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-1 R06 Ⅲ-1
標準財政規模	4,188,335 千円		
地方債現在高	5,021,109 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



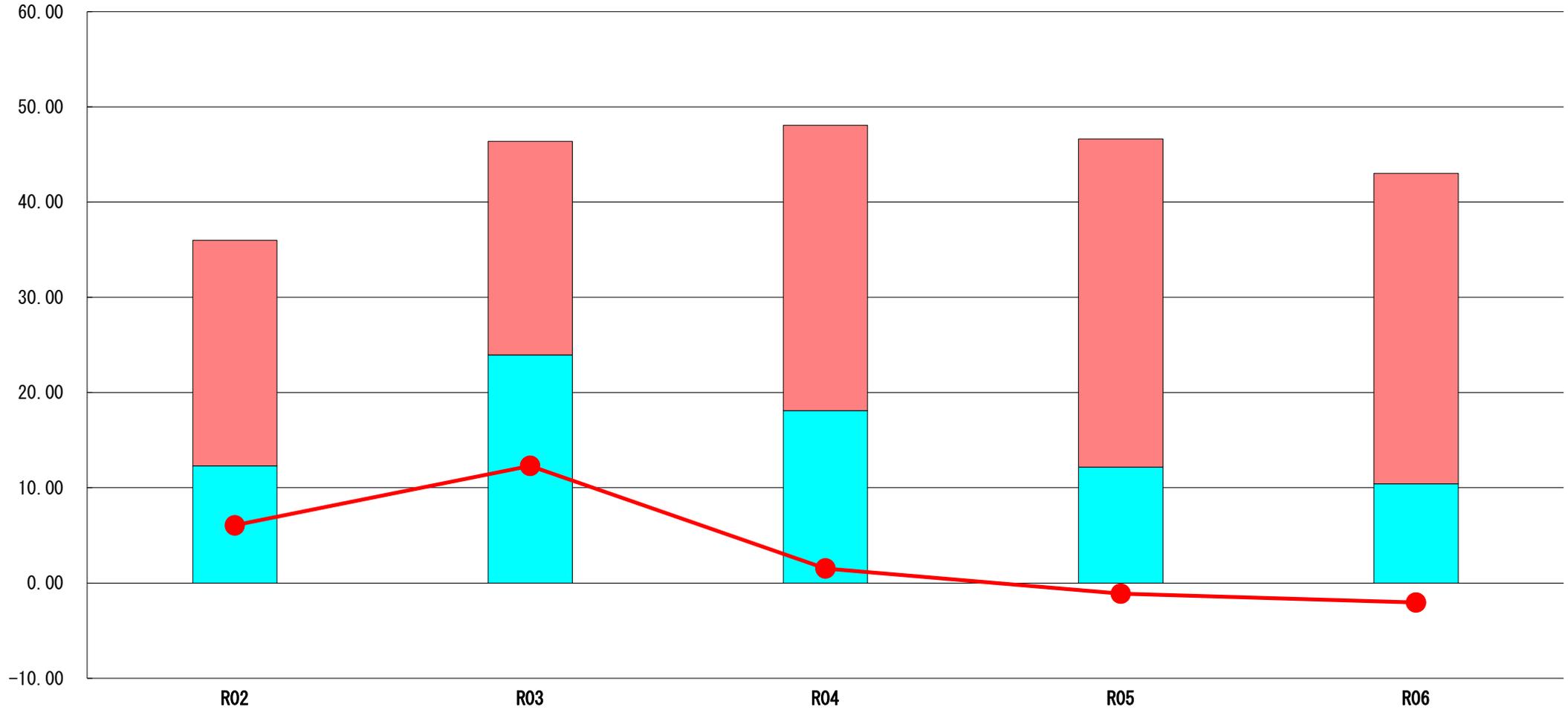
目的別歳出の分析欄
 住民一人当たりの民生費は146,053円で、類似団体平均を46,940円下回っており55団体中54位となっている。公債費については、40,579円で、類似団体平均を21,800円下回っている。
 民生費については、保育事業を民間委託していることから、人件費等の経費が抑えられたためと思われる。公債費については、事業の見直しの徹底により起債の新規借入を抑制してきたことが要因として挙げられる。今後も将来への負担軽減のため、新規事業の実施については十分な精査を行う。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和6年度

千葉県東庄町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		23.68	22.43	29.95	34.44	32.61
 実質収支額		12.30	23.95	18.11	12.18	10.42
 実質単年度収支		6.06	12.31	1.54	▲ 1.12	▲ 2.05

分析欄

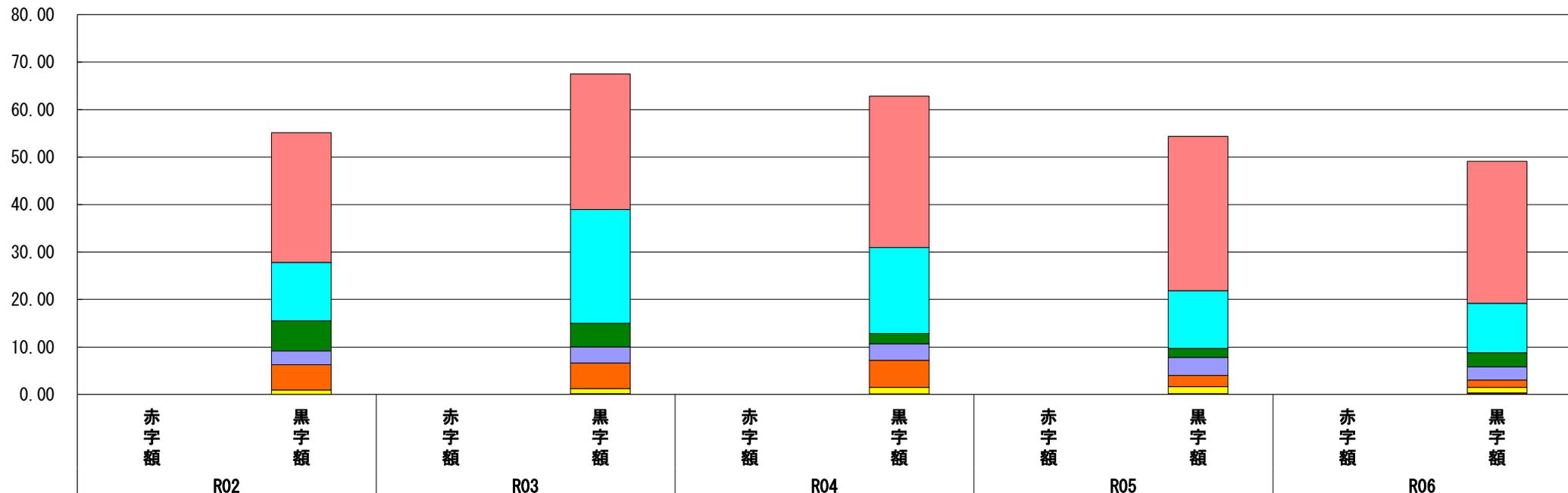
財政調整基金の残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しに近い額を積み立てており、必要な水準を保っている。実質収支額では1.76%の減少となっており、実質単年度収支では2.05%の赤字となった。今後も、事務事業の見直しなど歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

千葉県東庄町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		27.30	28.58	31.86	32.42	29.90
一般会計		12.29	23.95	18.10	12.17	10.41
国民健康保険東庄病院事業会計		6.37	4.95	2.18	1.91	3.01
介護保険特別会計		2.85	3.41	3.49	3.82	2.73
国民健康保険特別会計		5.35	5.35	5.68	2.35	1.54
食肉センター特別会計		0.91	1.11	1.37	1.45	1.19
訪問看護ステーション特別会計		0.03	0.14	0.13	0.18	0.32
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.01	0.02	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

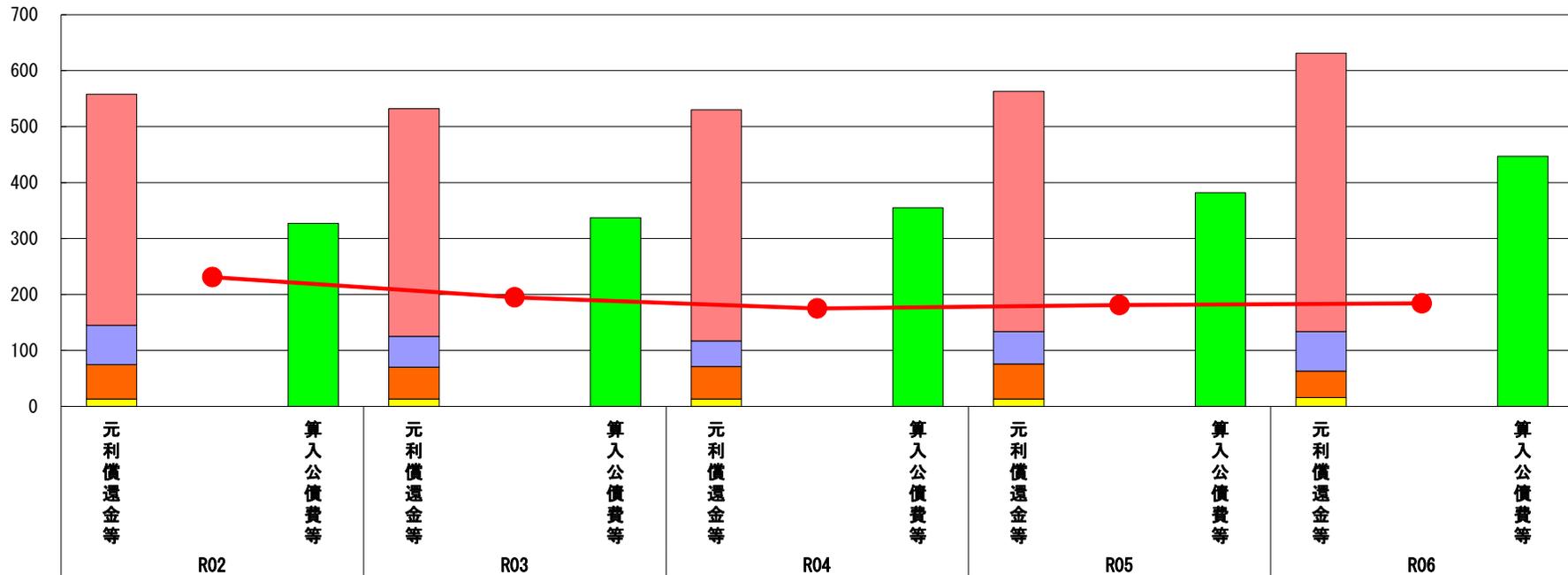
すべての会計において平成26年度から令和6年度の間、黒字となっている。うち一般会計では、単年度での上下はあるものの、各年度とも10%以上の推移となっている。水道事業会計においては比率が増加傾向から減少に転じ、介護保険特別会計と国民健康保険特別会計においても減少した。一方、国民健康保険東庄病院事業会計は増加している。食肉センター特別会計、訪問看護ステーション特別会計、後期高齢者医療特別会計は会計規模が小さいため、比率も小さい状態となっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県東庄町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		413	407	413	429	497
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		70	55	46	58	71
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		62	57	58	63	47
	債務負担行為に基づく支出額		13	13	13	13	16
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		327	337	355	382	447
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		231	195	175	181	184

分析欄

一般会計における元利償還金は、前年度より68百万円の増加している。主な要因として、過疎対策事業債等の償還金の据置期間終了に伴う償還金の増が挙げられる。これから償還金の返済ピークを迎えるため、地方債の新規借入について慎重になる必要がある。算入公債費については、前年度より65百万円の増となり、実質公債費率の分子は3百万円の増となった。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

参考		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還の地方債を借入れしていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

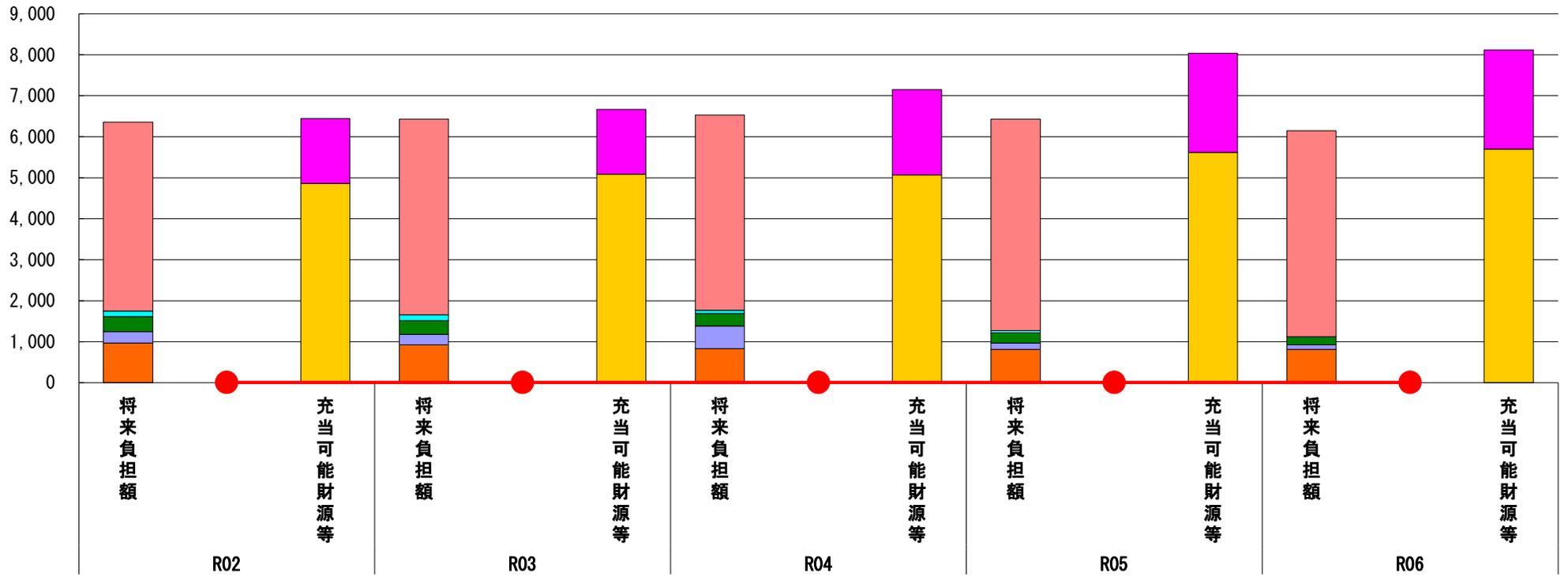
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県東庄町

(百万円)



(百万円)

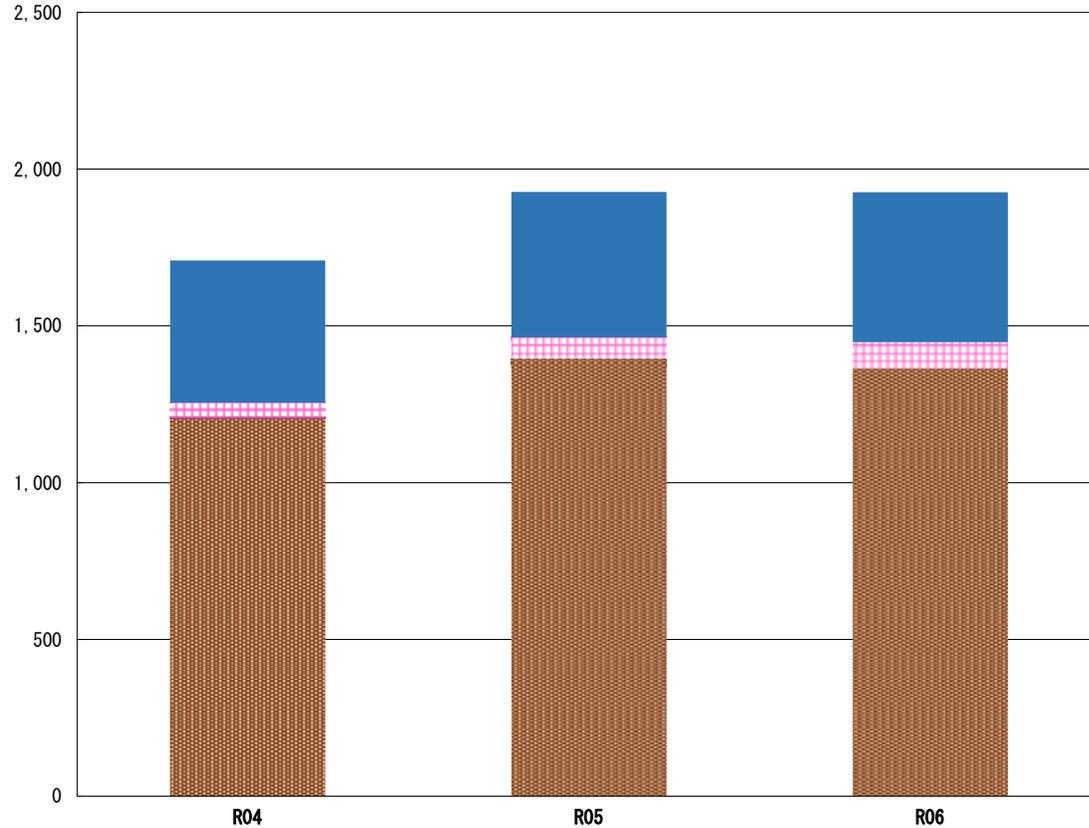
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,606	4,774	4,765	5,166	5,021
	債務負担行為に基づく支出予定額		140	140	77	48	-
	公営企業債等繰入見込額		360	333	306	253	202
	組合等負担等見込額		285	256	550	152	111
	退職手当負担見込額		965	925	830	815	811
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,579	1,583	2,086	2,420	2,419
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,865	5,083	5,066	5,616	5,702
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 88	▲ 238	▲ 626	▲ 1,602	▲ 1,976

分析欄

令和6年度においても、地方債の新規発行の抑制に努めたこと、過年度に借入れた一部地方債の償還が終了したこともあり、前年度と比較して145百万円減少した。
 一般会計等に係る地方債以外の将来負担額では総じて前年度より減少したことや、充当可能財源の増加もあり、将来負担比率の分子は374百万円の減となった。
 今後も事業の取捨選択により、必要最低限の借入とし、将来負担の軽減を図る。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,205	1,395	1,366
減債基金		50	68	82
その他特定目的基金		453	464	478
公共施設整備基金		354	354	354
地域福祉基金		57	57	57
ふるさと応援基金		15	26	39
町民バス購入基金		19	19	19
奨学基金		6	6	6
基金残高合計		1,708	1,927	1,926

令和6年度

千葉県東庄町

基金全体

（増減理由）

令和6年度は、全体としては百万円の減となり、前年度とほぼ横ばいである。主要因としては、財政調整基金は取崩しを行ったが、それに近い額を再度積み直し出来たことや減債基金の積み立て額が増えたためである。

（今後の方針）

災害や社会情勢による景気の後退などの不測の事態への対応に加え、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の更新施設整備のため事業の取捨選択により、無駄のない財政運営と適正規模での基金運用に努める。

財政調整基金

（増減理由）

令和6年度においては、町全体事業費に対する財源不足に充てるため約2億8千万円を取り崩したが、地方交付税の交付額が増加したことにより生じた決算剰余金から約2億5千万円を積み立てたことにより、微減となっている。

（今後の方針）

令和6年度の標準財政規模4,188百万円に対し、財政調整基金が1,366百万円となり、標準財政規模の約33%になっている。景気後退による税収の大幅な減収や、大規模災害の発生など不測の事態に備えるため、今後も適正規模での基金運用に努める。

減債基金

（増減理由）

令和6年度においては、14百万円の増となっており、これは後年度の交付税減額に備えて、減債基金の積み増しを行ったことによる。

（今後の方針）

適正な財政運営を行い、起債残高に見合った基金運用に努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）

- 公共施設整備基金については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の更新施設整備に充てられる。
- 東庄町地域福祉基金については、地域福祉の増進に必要な資金に充てる。
- 東庄ふるさと応援基金については、①産業の振興、②健康福祉の充実、③教育の充実、④生活基盤の整備、⑤町長にお任せ、の5つの項目のうち、寄付者が指定した使途に充てられる。
- 町民バス購入積立基金については、町民バスを購入する資金に充てる。
- 奨学基金については、新しい時代を拓く有為な人材を育成するために必要な資金に充てる。

（増減理由）

東庄ふるさと応援基金13百万円の増については、受入寄附の増加に係るに基金の積立による。

（今後の方針）

- 公共施設整備基金は、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、適正規模での基金運用に努める。
- 地域福祉基金は用途を策定・計画した後、適正な基金運用に努める。
- ふるさと応援基金は個性豊かなふるさと東庄のまちづくりに資することを目的とした基金運用に努める。
- 町民バス購入基金は町民バスの耐用年数に合わせて購入に必要な資金を積み立てる。
- 奨学基金については、勉学に意欲のある学業優秀な者に対し交付するという町規則に則り、適正な交付審査、基金運用に努める。